

運用報告書(全体版)

満期償還

第15作成期

第29期(決算日:2017年1月10日)

第30期(償還日:2017年2月28日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	単位型投信/内外/その他資産
信 託 期 間	2009年10月23日から2017年2月28日まで
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・本邦金融機関が発行したバンク・キャピタル証券(期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等)を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・本邦メガバンクグループ(三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ)が発行するバンク・キャピタル証券に信託財産の純資産総額の50%以上を投資することを目指し、信用リスクをコントロールします。 ・外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。
主 要 投 資 対 象	本邦金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一金融機関グループのバンク・キャピタル証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎年1、4、7、10月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ジャパン・バンク・ キャピタル証券ファンド 2009-10

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ジャパン・バンク・キャピタル証券ファンド2009-10」は、2017年2月28日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号/03-5208-5858(受付時間/9:00~17:00
(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/http://www.pinebridge.co.jp/

目 次

◆ ジャパン・バンク・キャピタル証券ファンド 2009-10 運用報告書 償還

◆ 設定以来の運用実績	1
◆ 当作成期中の基準価額と市況等の推移	3
◆ 設定以来の投資環境	4
◆ 設定以来の運用経過	12
◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	19
◆ 売買および取引の状況	19
◆ 主要な売買銘柄	20
◆ 利害関係人との取引状況等	20
◆ 組入資産の明細	20
◆ 投資信託財産の構成	20
◆ 資産、負債、元本および償還価額の状況	21
◆ 損益の状況	21
◆ 投資信託財産運用総括表	22
◆ 毎計算期末の状況	23
◆ 分配金のお知らせ	24
◆ 償還金のお知らせ	24

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			受 益 者 回 利	バ ン ク ・ キ ャ ピ タ ル 債 券 組 入 比 率	元 本 残 存 本 率
		(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 額			
(設 定 日) 2009年10月23日		円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% 100.0
第1作成期	第1期(2010年1月12日)	10,261	100	361	3.6	16.1	96.9
	第2期(2010年4月12日)	10,891	130	760	7.4	23.8	98.2
第2作成期	第3期(2010年7月12日)	10,456	130	△305	△2.8	11.3	92.8
	第4期(2010年10月12日)	11,153	130	827	7.9	16.9	95.1
第3作成期	第5期(2011年1月11日)	11,048	130	25	0.2	13.7	94.2
	第6期(2011年4月11日)	10,772	130	△146	△1.3	10.4	99.8
第4作成期	第7期(2011年7月11日)	11,012	130	370	3.4	11.0	93.5
	第8期(2011年10月11日)	10,662	130	△220	△2.0	8.5	95.8
第5作成期	第9期(2012年1月10日)	10,908	130	376	3.5	9.2	91.8
	第10期(2012年4月10日)	11,322	130	544	5.0	10.5	95.7
第6作成期	第11期(2012年7月10日)	11,444	130	252	2.2	10.5	93.2
	第12期(2012年10月10日)	11,722	130	408	3.6	11.0	95.6
第7作成期	第13期(2013年1月10日)	11,875	130	283	2.4	11.0	100.8
	第14期(2013年4月10日)	11,867	130	122	1.0	10.6	102.5
第8作成期	第15期(2013年7月10日)	11,686	130	△51	△0.4	9.7	100.3
	第16期(2013年10月10日)	11,830	130	274	2.3	9.8	96.7
第9作成期	第17期(2014年1月10日)	11,686	130	△14	△0.1	9.2	96.3
	第18期(2014年4月10日)	11,762	130	206	1.8	9.1	95.6
第10作成期	第19期(2014年7月10日)	11,721	130	89	0.8	8.8	95.0
	第20期(2014年10月10日)	11,595	130	4	0.0	8.4	98.3
第11作成期	第21期(2015年1月13日)	11,443	130	△22	△0.2	7.9	91.8
	第22期(2015年4月10日)	11,355	130	42	0.4	7.7	90.4

決 算 期		基 準 価 額				受 益 者 回 利	ハ ン ン キ ャ ッ ピ ャ ル 組 入 比 率	元 本 残 存 率
		(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率			
第12 作成期	第23期(2015年 7月10日)	円 11,288	円 130	円 63	% 0.6	% 7.4	% 93.9	% 12.1
	第24期(2015年10月13日)	11,140	130	△ 18	△0.2	7.1	93.9	12.1
第13 作成期	第25期(2016年 1月12日)	11,072	130	62	0.6	6.9	91.4	12.0
	第26期(2016年 4月11日)	10,912	130	△ 30	△0.3	6.6	88.5	11.0
第14 作成期	第27期(2016年 7月11日)	10,877	130	95	0.9	6.5	87.0	8.5
	第28期(2016年10月11日)	10,778	130	31	0.3	6.3	90.7	8.5
第15 作成期	第29期(2017年 1月10日)	10,639	130	△ 9	△0.1	6.1	94.9	8.2
	(償 還 日) 第30期(2017年 2月28日)	(償還価額) 10,576.06		△62.94	△0.6	5.9	—	8.1

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		バンク・キャピタル証券 組 入 比 率
			騰落率	
第29期	(期 首)	円	%	%
	2016年10月11日	10,778	—	90.7
	10月末	10,838	0.6	93.8
	11月末	10,814	0.3	98.9
	12月末	10,824	0.4	94.0
第30期	(期 末)			
	2017年 1月10日	10,769	△0.1	94.9
	(期 首)			
第30期	2017年 1月10日	10,639	—	94.9
	1月末	10,586	△0.5	—
	(償 還 日)	(償還価額)		
	2017年 2月28日	10,576.06	△0.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2009年10月23日～2017年2月28日)

第1作成期 (2009年10月23日～2010年4月12日)

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。期間別には、10月から12月はほぼ横ばいで推移し、主に1月から3月にかけて上昇しました。

<主な上昇要因>

(期間：2010年1月～3月)

- ・三井住友ファイナンシャルグループが普通株増資に踏み切ると同時に、一部の永久劣後債全額について市場価格を上回る価格で買い戻すことを表明しました。資本の質の向上に向けて、今後も同様の取り組みが実施されるとの思惑も高まり、他行グループのバンク・キャピタル証券も含めてほぼ全面高の展開となりました。
- ・海外市場との比較で出遅れ感のあった日本の株式市場が銀行株を含めて堅調な動きを見せたことで、大手銀行のバンク・キャピタル証券に対する買い安心感が出ました。
- ・ギリシャ等欧州周辺国に端を発する世界的な信用不安は、複数の支援スキーム表面化等により一旦沈静化の動きとなりました。
- ・米国で発表された新たな金融規制は、目新しい材料は乏しく、銀行経営に与える影響も限定的との見方が広がりました。

<主な下落要因>

作成期間を通じ上昇が続く、目立った下落期間はありませんでした。

第2作成期 (2010年4月13日～2010年10月12日)

バンク・キャピタル証券市場は、2010年5月から6月にかけてやや下落する局面もありましたが、その後は作成期末まで堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

(期間：2010年6月中旬～作成期末)

- ・米国では金融規制法案が成立しました。事前の自己勘定取引を禁じる案、いわゆるボルカー・ルールは当初案より緩和方向で決着しました。
- ・欧州では銀行監督委員会が域内20ヶ国の91銀行についてストレステストの結果を発表しました。事前予想に比べて、資本不足と指摘された銀行数や合計金額は小さいものとなりました。抜本的解決に向けては踏み込みが足りないという指摘も市場にはありましたが、無難に通過したことで金融市場全般に安心感が広がりました。
- ・銀行の自己資本規制を統括するバーゼル委員会からは、自己資本の控除項目について当初案より緩和的な措置とする案が出されました。
- ・信用コストの低位安定、金利低下による債券売却益等の要因で、メガバンク中心に第1四半期業績が順調に推移しました。

<主な下落要因>

(期間：2010年5月～6月中旬)

- ・ギリシャに端を発する欧州の信用不安が材料視されました。加えて、中国の金融引き締め、米国での大手投資銀行へのSEC（米証券取引委員会）による提訴などを契機にリスクマネーを手仕舞う動きが加速しました。

第3作成期（2010年10月13日～2011年4月11日）

バンク・キャピタル証券市場は安定的に推移しましたが、3月の東日本大震災発生以降下落に転じました。

<主な上昇要因>

(期間：2010年10月～2011年2月)

- ・バーゼル委員会からは自己資本比率等の資本の質に応じた各比率の水準が公表されました。主な項目では、普通株Tier1比率の最低水準が4.5%、Tier1比率が6.0%、自己資本比率が8.0%となりました。移行期間は2013年から項目毎に設定され、順次導入されることとなりました。事前の報道等で示されていた内容から大きなサプライズ要因は乏しく、市場は緩和的な内容と前向きに捉えました。
- ・海外要因では、11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で大規模な追加の量的緩和策が発動されるとの見方が強まり、グローバルな証券市場全般に堅調な動きとなりました。
- ・メガバンクの上期決算についても、与信費用の低下や債券売買益の計上で好業績が期待できるとの観測が強まり、市場の下支え要因となりました。
- ・日銀による追加の金融緩和政策が市場の下支え要因となりました。J-REITの買入等も追加政策には含まれており、不動産市況や証券市場の下支え効果が銀行財務の下支えになるとの見方が強まりました。これら内外市場の好悪材料の綱引きで、市場は一進一退が続きました。

<主な下落要因>

(期間：2011年3月～4月中旬)

- ・東日本大震災発生による震災被害、福島原発事故の発生、これに伴う首都圏の計画停電等で、先行きの経済、財政への不透明感が強まりました。
- ・福島原発事故により、発行規模が大きく市場参加者も多い東京電力債が値崩れしたことで、信用市場全般にスプレッド（国債に対する利回り格差）の拡大が進展しました。同社を含め、日本企業全般に格付け引き下げの動きも強まりました。
- ・欧州では、ソブリン問題が引き続き懸念され、ポルトガルやスペイン等の南欧諸国中心に信用スプレッドの拡大が一段と進みました。

第4作成期（2011年4月12日～2011年10月11日）

バンク・キャピタル証券市場は、夏場までは上昇を続けました。作成期の後半にかけてやや弱含みでしたが、作成期間を通じては緩やかな上昇となりました。

<主な上昇要因>

(期間：2011年4月～7月)

- ・東日本大震災による被害、福島原発事故の発生、これに伴う首都圏の計画停電等で、先行きの経済、財政への不透明感が強まりました。福島原発事故により、発行規模が大きく市場参加者も多い東京電力債が値崩れしたことで、信用市場全般にスプレッドの拡大が進展しましたが、東京電力の原発損害賠償問題の枠組みについて議論が始まると、市場は落ち着きを見せ始めました。同社を含め、日本企業全般に対する過度な信用不安がやや解消されました。
- ・欧州では、ソブリン問題が引き続き懸念され、ポルトガルやスペイン等の南欧諸国中心に信用スプレッドの拡大が一段と進みましたが、メガバンクを中心とした銀行の財務・資本の健全性や金融システムへの不安には至らず、邦銀バンク・キャピタル証券市場への影響は限定的となりました。
- ・6月には、日銀が景気判断を上方修正したこと、原子力損害賠償支援機構法案の閣議決定を受けて電力株が切り返したことなどが材料視され信用市場全体も一旦安定しました。
- ・メガバンクの第1四半期決算が順調に推移したことが市場を下支えしました。
- ・バーゼル委員会からは市中協議文書が発表されましたが、概ね市場予想の範囲内で新たな材料視はされませんでした。

<主な下落要因>

(期間：2011年8月～10月)

- ・欧州債務問題への警戒感が再び高まりました。ギリシャの財政赤字が当初目標額から悪化することが表面化し、IMF（国際通貨基金）、EU（欧州連合）からの第6次トランシェ融資実行が危ぶまれ、また欧州安定化基金の拡充案等の対応スピードも遅く市場のストレスは高まりました。
- ・欧州周辺国へのエクスポージャーが大きい金融機関中心に資金繰り不安も高まり、金融システム不安が連想されました。
- ・米国では、景気の二番底懸念に加え、大手銀行の資本増強観測等もあり信用市場も波乱含みとなりました。
- ・国内要因では、8月の後半に米格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービス（米国ムーディーズ）が日本の大手銀行の信用格付けを引き下げました。日本国債の格付けも多額の財政赤字と政府債務の増加を背景にAa3へ1段階引き上げており、これを受けての格下げとなりました。

第5作成期（2011年10月12日～2012年4月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通じて上昇を続けました。

<主な上昇要因>

(期間：2011年10月～2012年4月)

- ・ギリシャ問題に関して、EU等支援策がまとまったこと、財政緊縮策成立の目途が立ったことなどで一旦沈静化しました。また、イタリア、スペインの国債入札が順調に消化されたことなどで、EU金融市場も落ち着きを取り戻しました。
- ・主要国の経済指標が事前予想を上回りました。中国の景気動向指数の改善、米国自動車販売台数が

好調であったこと、米国雇用統計が市場予想以上に改善したことなどにより、世界経済の急失速、金融市場の大混乱といった悲観シナリオが後退しました。

- ・国内では日銀の追加金融緩和策が発表されました。中期的に低金利の状態が続くとの見方が優勢になり、国内金融市場に対する不安が薄れました。
- ・メガバンクの決算が順調に推移したことが市場を下支えしました。
- ・バーゼル委員会等による金融行政、規制動向は概ね市場予想の範囲内で新たに材料視はされませんでした。

第6作成期（2012年4月11日～2012年10月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間中順調に推移し上昇しました。

<主な上昇要因>

（期間：2012年4月～8月）

- ・欧州債務問題は、ギリシャの選挙やスペイン金融システム問題等で一段と混迷を深める局面はありましたが、ギリシャのEU離脱が避けられたこと、ECB（欧州中央銀行）による資金供与の拡大、南欧諸国へ救済の道が開ざされなかったこと等で最悪の事態は免れました。作成期末にかけては、ECBや今後設立が予定されているESM（欧州安定メカニズム）による財政、金融支援への期待が高まり金融市場全般に過度なリスク回避姿勢からの反動が見られました。
- ・主要国の景気指標が下振れ気味に推移しました。景気見通しの悪化により、日、米、独等主要国の債券利回りは低下基調となりました。また信用不安の少ない安全資産へ逃避が続きました。
- ・市場全般に信用コストの上昇等が抑えられた状態が続きました。メガバンクの業績も堅調に推移し国内金融市場の安定が下支え要因となりました。

第7作成期（2012年10月11日～2013年4月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、2012年10月から2013年1月までは堅調に推移しました。2月下旬から3月初旬に一時的に弱含む局面もありましたが作成期末にかけて上昇に転じました。

<主な上昇要因>

（期間：2012年10月～2013年1月）

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演が追加の金融緩和を示唆したと受け止められ、米国債に追随する形で主要国の債券市場は上昇しました。
- ・中国では、景気動向指数が低調に終わり世界経済の下押しリスクが高まりました。
- ・欧州では懸案の債務問題でECB理事会が南欧国債を買い支える決定をしました。ギリシャ支援も合意に至りました。
- ・日銀短観の悪化、対中関係の悪化等で国内の景気見通しが弱含みました。その後、日銀による追加緩和が決定されました。
- ・国内では政局が動きました。11月に野田首相が衆議院解散、総選挙を表明すると政権交代の思惑が高まりました。自民党安倍総裁による金融緩和を求める発言で、日銀の追加緩和への思惑が高まりました。

(期間：2013年3月～4月)

- ・日銀による大胆な金融緩和への期待で国内金利が急低下しました。これにより生保等の本邦投資家が海外債券へ資金シフトを進めるとの思惑が高まりました。バンク・キャピタル証券の需給もタイト化しました。

<主な下落要因>

(期間：2013年2月～3月)

- ・米国では、景況感の改善で金融緩和の出口戦略が前倒しとなる見方も台頭し、債券利回りに上昇圧力がかかりました。
- ・欧州では、イタリア総選挙の結果、安定政権樹立が難しくなり、緊縮財政路線が後退するとの見方が高まりました。欧州不安が再び蒸し返され、南欧諸国中心に利回りの上昇が見られました。

第8作成期 (2013年4月11日～2013年10月10日)

バンク・キャピタル証券市場は、2013年5月中旬まで上昇したのちに、6月下旬まで調整する局面がありましたが、その後は反発し作成期末にかけては上昇（金利は低下）が続きました。

<主な上昇要因>

(期間：2013年4月～5月)

- ・欧州債務問題は小康状態が続きましたが、財政再建へ向けた緊縮型予算が各国で余儀なくされ、景気の低迷が続きました。
- ・中国では、景気動向指数が低調に推移し世界経済の下押しリスクが高まりました。
- ・日銀による大胆な金融緩和への期待で国内金利が急低下しました。これにより生命保険等の本邦投資家が海外債券へ資金シフトを進めるとの思惑が高まりました。バンク・キャピタル証券の需給もタイト化しました。

(期間：2013年8月～10月)

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続いたこと、タイトな需給環境が続いたことなどにより、バンク・キャピタル証券市場は反発しました。
- ・9月には、大方の予想に反して米国の量的緩和縮小見送りが決定すると、市場はサプライズと受け止め、米国債は2年ぶりの大幅高となりました。
- ・作成期末には米国で暫定予算案や政府の債務上限問題を巡って議会で与野党が対立し、一部政府機関が閉鎖するなど景気の不透明感が高まると、安全性と流動性を求める動きが広がりました。

<主な下落要因>

(期間：2013年6月)

- ・米国では、景況感の改善で金融緩和の出口戦略が前倒しとなる見方も台頭し、長期金利に上昇圧力がかかりました。
- ・欧州では、緊縮財政路線が後退するとの見方が高まりました。欧州不安が再び蒸し返され、南欧諸国中心に利回りの上昇が見られました。
- ・国内では、日銀新総裁就任後の大胆な金融緩和策による長期金利低下は一時的に終わり、その後

長期金利は急上昇しました。

第9作成期（2013年10月11日～2014年4月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、12月から1月にかけて弱含む局面がありましたが、作成期を通じては堅調な展開となりました。

<主な上昇要因>

（期間：2013年10月～11月）

- ・消費税率引き上げの表明で国内債券市場は上昇（金利は低下）しました。また、米国財政問題の先行き不透明感からグローバル債券もリスク回避を目的に買われました。その後も米国債の債務不履行回避や、低調な米国経済指標を背景に量的緩和が長期化するとの見方で、米国債券市場は堅調に推移しました。国内債券市場も、円高・株安を背景に、5ヵ月半ぶりの高値に達しました。

（期間：2014年2月～4月）

- ・円高・株安になったことから、安全資産とされる債券が買われました。その後も中国経済の減速懸念やアルゼンチン・ペソの急落をきっかけに新興国経済への警戒感が高まると、投資家のリスクオフの姿勢がさらに強まりました。
- ・寒波の影響による米国景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、世界的に信用リスクの低い債券市場商品に資金がシフトしました。

<主な下落要因>

（期間：2013年12月）

- ・米国経済指標が改善し、景気の先行き不透明感が後退すると、国内外の金利は上昇に転じました。12月にFOMCが量的緩和縮小を決定すると、円安・株高となり、安全資産とされる債券は売り優勢（金利は上昇）となりました。

第10作成期（2014年4月11日～2014年10月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、9月に若干弱含むものの、作成期間を通しては堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

（期間：2014年4月～8月）

- ・ウクライナや中東における地政学リスクへの警戒感から、世界的に安全資産である債券へ資金がシフトしました。
- ・ECBが追加緩和を決定、同時に中銀の預金金利をマイナス0.1%とする刺激策を発表したことを背景に欧米の金利が低下しました。
- ・消費増税の影響が懸念され慎重な景気見通しが強まったことから、国内債券市場は上昇しました。

<主な下落要因>

（期間：2014年9月）

- ・米国量的金融緩和の終了に加え、地政学リスクの高まり、英国でのスコットランド独立を巡る国民投票等もあり、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

- ・8月下旬以降急速に円安米国ドル高が進んだことで、本邦投資家からの米国ドル建て銘柄の利益確定の売りが膨らみました。

第11作成期（2014年10月11日～2015年4月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通してほぼ横ばいで推移しました。

<主な上昇要因>

- ・日本では追加金融緩和が発表され、日銀による大規模な国債買入を背景に債券市場は堅調に推移しました。
- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりから安全資産である国債へのニーズが高まりました。欧州経済の鈍化懸念が強まり、追加金融緩和期待が一段と高まりました。
- ・原油安で低インフレ継続の見通しが強まったことから、世界的に利回りは低下しました。米国では当面低金利が続くとの見方が広まりました。

<主な下落要因>

- ・一部の個別銘柄が需給要因で、一時やや軟調に推移した局面がありました。

第12作成期（2015年4月11日～2015年10月13日）

バンク・キャピタル証券市場は、緩やかな上昇が続いたのちグローバル市場の混乱等で軟化しましたが、作成期中を通じては堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・ドイツ金利の反転上昇、米国景気指標の改善、米国利上げ観測の高まりなどを背景に、世界の長期債市場が軟化しました。
- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は歴史的な高値圏（低金利）にありましたが、ギリシャ情勢や中国株安による信用不安から世界的に信用スプレッドが拡大したため、やや調整しました。

なお、5月末に格付会社ムーディーズがメガバンク発行のバンク・キャピタル証券を対象に格上げを行いました。今回の格上げはムーディーズの格付け基準の見直しによるものであり、発行体自体のファンダメンタルズの変化によるものではありません。

第13作成期（2015年10月14日～2016年4月11日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通しておおむね横ばいで推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念や原油安、ECBによる金融緩和拡大への期待を受けて世界的に金利低下が進みました。

- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は歴史的な高値圏（低金利）にありましたが、中国株安などによる信用不安から世界的に信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第14作成期（2016年4月12日～2016年10月11日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念に加え、英国の国民投票によるEUからの離脱決定により不安要素が高まり世界的に金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第15作成期（2016年10月12日～2017年2月28日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通しておおむね横ばいで推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念に加え、トランプ米国大統領の誕生による先行きの不透明感から金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

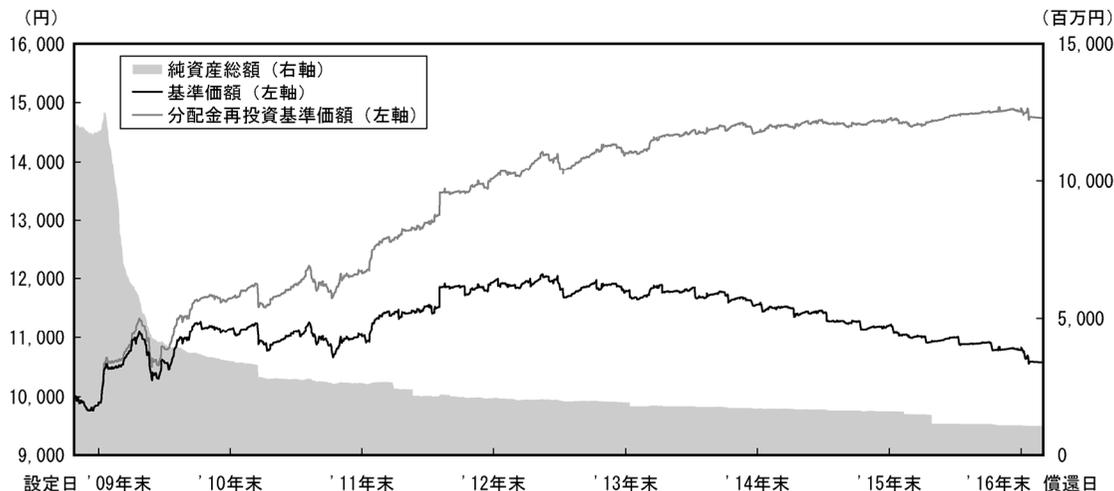
<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。
- ・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利し、財政出動を伴った景気刺激策への思惑から株高・金利上昇の動きとなりました。

設定以来の運用経過

(2009年10月23日～2017年2月28日)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期 (2009年10月23日～2010年4月12日)

<主な上昇要因>

- ・三井住友ファイナンシャルグループが、当ファンドでも保有している永久劣後債について、市場価格を上回る価格で買い戻すことを表明しました。当該証券だけでなく、資本の質の向上に向けて、今後も同様の取り組みが実施されるとの思惑も高まり、他行グループのバンク・キャピタル証券も上昇しました。
- ・日本の株式市場が銀行株を含めて堅調な動きを見せたことで、大手銀行のバンク・キャピタル証券に対する買い安心感が高まりました。
- ・資本規制に関しては、バーゼル委員会の市中協議文書に対するパブリックコメント期間に入り、市場が不安視していた要因が様子見の段階となりました。

●分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期は100円、第2期は130円(元本1万口当たり課税前)とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益に

つきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2010年4月13日～2010年10月12日）

<主な上昇要因>

- ・懸念されていた欧米金融機関を取り巻くイベントを無難に通過したことで、バンク・キャピタル証券市場全般が堅調な動きとなりました。
- ・メガバンク中心に第1四半期業績が順調に推移し、大手行中心に本邦金融機関の健全性が再確認されました。
- ・各国政府の低金利政策や金融機関の資本増強効果が好感されました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第3期、第4期それぞれ130円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2010年10月13日～2011年4月11日）

<主な下落要因>

- ・福島原発事故により、東京電力債が値崩れしたことで、信用市場全般にスプレッドの拡大が進展しました。同社を含め、日本企業全般に格付け引き下げの動きも強まり、バンク・キャピタル証券市場も影響を受けました。
- ・欧州では、ソブリン問題が引き続き懸念され、ポルトガルやスペイン等の南欧諸国中心に信用スプレッドの拡大が一段と進みました。世界的に信用市場、金融機関への警戒感がやや高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第5期、第6期それぞれ130円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2011年4月12日～2011年10月11日）

<主な上昇要因>

- ・メガバンクを中心とした銀行の財務・資本の健全性や本邦金融システムの健全性が市場を下支えしました。
- ・バーゼル委員会による市中協議文書が発表されました。概ね市場予想の範囲内でこの分野の不透明感が払拭されました。
- ・メガバンク中心に第1四半期業績が順調に推移し、大手行中心に本邦金融機関の健全性が再確認されました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第7期、第8期それぞれ130円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2011年10月12日～2012年4月10日）

<主な上昇要因>

- ・メガバンクを中心とした銀行の財務・資本の健全性が市場を下支えしました。
- ・ギリシャを発端とする欧州財政・金融問題が一旦沈静化しました。イタリア、スペイン国債等を含め、EU金融市場が落ち着きを取り戻しました。
- ・メガバンク中心に業績が順調に推移し、大手行中心に本邦金融システムの健全性が再確認されました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第9期、第10期それぞれ130円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2012年4月11日～2012年10月10日）

<主な上昇要因>

- ・メガバンクを中心とした銀行の財務・資本の健全性や本邦金融システムの健全性が市場を下支えし、バンク・キャピタル証券の利回り面での魅力が継続しました。
- ・欧州財務・金融問題が作成期末にかけて鎮静化しました。一旦大きく下落したイタリア、スペイン国債等が、ECBによる資金供与や今後の支援に対する期待で落ち着きを取り戻しました。
- ・安全資産へのニーズが高まり需給環境がタイト化しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第11期、第12期それぞれ130円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2012年10月11日～2013年4月10日）

<主な上昇要因>

- ・欧州債務・金融問題が鎮静化しました。一旦大きく下落したイタリア、スペイン国債等が、ECBによる資金供与や今後の支援に対する期待で落ち着きを取り戻しました。
- ・メガバンクを中心とした銀行の財務・資本の健全性や本邦金融システムの健全性が維持されました。
- ・根強い安全資産へのニーズが市場を下支えしました。
- ・3月末以降国内金利の急低下で、バンク・キャピタル証券の需給もタイト化しました。

<主な下落要因>

- ・米国では、景況感の改善で債券利回りに上昇圧力がかかりました。欧州不安が再び蒸し返され、南欧諸国中心に利回りの上昇が見られました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第13期、第14期それぞれ130円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2013年4月11日～2013年10月10日）

<主な上昇要因>

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
- ・米国の金融緩和縮小見送りを受けて日本の債券市場でも買いが優勢となり、長期金利は4ヵ月ぶりの低水準に達しました。
- ・米国では、作成期末にかけて米暫定予算案や政府の債務上限問題を巡って議会で与野党が対立し、景気の不透明感が広がりました。

<主な下落要因>

- ・米国では、金融緩和の出口戦略が前倒しとなる見方が強まり、長期金利に上昇圧力がかかりました。
- ・欧州では、緊縮財政路線が後退するとの見方が高まり、南欧諸国中心に利回りの上昇が見られました。
- ・日本の長期金利も、中長期的なインフレ期待の上昇等で一時的に上昇する局面がありました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第15期、第16期それぞれ130円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期（2013年10月11日～2014年4月10日）

<主な上昇要因>

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
- ・低調な米国経済指標を背景に量的金融緩和策の長期化観測が高まると、日本の債券市場でも買いが優勢となり、債券価格は11月に5ヵ月半ぶりの高値に達しました。
- ・1月に入ると円高・株安に振れたことで、安全資産とされる債券に需要が集まりました。その後も新興国市場の成長減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われたため、基準価額は上昇しました。

<主な下落要因>

- ・12月にFOMCは米国経済に成長加速の兆候が見られるとして、量的緩和縮小を決定しました。その後も景気の強さを示す経済指標を好感して株高・円安基調となったことから債券が売られたため、利回りは上昇傾向となり、基準価額は下落しました。年末に米国金利は3ヵ月ぶりに3%を突破、日本でも0.7%台の水準に戻りました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第17期、第18期それぞれ130円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第10作成期（2014年4月11日～2014年10月10日）

<主な上昇要因>

- ・米国利上げの前倒し観測が出たものの、欧州景気に対する不透明感が残ることや、ECBによるマイナス金利の実施を受けて、利回りの低下（価格は上昇）が続きました。
- ・新興国市場の成長減速懸念や、ウクライナや中東情勢の緊迫化などを手掛かりに信用リスクが相対的に安定している債券が買われました。

<主な下落要因>

- ・グローバルクレジット市場のボラティリティーの高まりで、欧米債券市場のクレジットスプレッドが拡大しました。米国ドル建て・欧州通貨建ての本邦バンク・キャピタル証券も価格が下落しました。
- ・円安米国ドル高が進んだことで、米国ドル建て銘柄の利益確定の売りが膨らみました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第19期、第20期それぞれ130円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第11作成期（2014年10月11日～2015年4月10日）

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・日銀の大規模な国債買入により、良好な需給が継続しました。
- ・原油価格の下落で低インフレ継続の見通しが強まり、利回りは低下しました。

<主な下落要因>

- ・一部の個別銘柄が需給要因で、一時やや軟調に推移した局面がありました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第21期、第22期それぞれ130円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第12作成期（2015年4月11日～2015年10月13日）

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

<主な下落要因>

- ・ギリシャ情勢や中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第23期、第24期それぞれ130円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第13作成期（2015年10月14日～2016年4月11日）

<主な上昇要因>

- ・世界景気の減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

<主な下落要因>

- ・中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第25期、第26期それぞれ130円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第14作成期（2016年4月12日～2016年10月11日）

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、英国のEU離脱決定が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場での悪材料により、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第27期、第28期

それぞれ130円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第15作成期（2016年10月12日～2017年2月28日）

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、米国の早期利上げ観測やECBのテーパリング（金融緩和縮小）観測が金利上昇要因となりました。
- ・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利したことにより、リスク選好の動きが強まりました。

<主な上昇要因>

- ・世界景気の減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・イタリアでの国民投票等の政治イベントにおける不透明感が金利上昇の重石となりました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第29期130円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたしました。

●運用経過

組入全銘柄が初回コール償還日を迎え償還されました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年2月28日)

項目	第29期～第30期 (2016.10.12～2017.2.28)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	42円 (20) (20) (2)	0.394% (0.186) (0.186) (0.021)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,765円です。 委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合計	43円	0.399%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2016年10月12日～2017年2月28日)

【バンク・キャピタル証券】

		買付額		売付額	
外	ア	メ	千米国ドル	千米国ドル	
			リ	—	—
国	ユ	そ	千ユーロ	千ユーロ	
			の	—	701
		他			

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2016年10月12日～2017年2月28日)

【バンク・キャピタル証券】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	三菱UFJ・FGキャピタル・フィナンシャル4 5.271% (ユーロ・その他)	千円 86,103

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年2月28日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2017年2月28日現在)

償還日現在における有価証券の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2017年2月28日現在)

項 目	当作成期末(償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,048,465	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,048,465	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2017年1月10日) (2017年2月28日)

項 目	第29期末	第30期末(償還時)
	円	円
(A) 資 産	2,104,494,886	1,048,465,195
コール・ローン等	33,455,497	1,048,465,195
バンク・キャピタル証券(評価額)	1,001,554,639	—
未 収 入 金	1,042,258,023	—
未 収 利 息	26,584,616	—
その他未収収益	642,111	—
(B) 負 債	1,048,837,552	1,446,132
未 払 金	1,033,196,165	—
未払収益分配金	12,899,770	—
未払信託報酬	2,741,572	1,444,696
未 払 利 息	45	1,436
(C) 純資産総額(A-B)	1,055,657,334	1,047,019,063
元 本	992,290,000	989,990,000
次期繰越損益金	63,367,334	—
償 還 差 益 金	—	57,029,063
(D) 受益権総口数	992,290,000口	989,990,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,639円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	10,576円06銭

<注記事項>

設定年月日	2009年10月23日	
設定元本額	12,075,683,710円	
	第29期	第30期
期首元本額	1,029,590,000円	992,290,000円
元本残存率	8.2%	8.1%
1口当たり純資産額	1.0639円	1.057606円

◆損益の状況

2016年10月12日～ 2017年1月11日～
2017年 1月10日 2017年2月28日

項 目	第29期	第30期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	15,382,030	2,302,929
受 取 利 息	15,194,186	2,143,812
そ の 他 収 益 金	195,085	193,902
支 払 利 息	△ 7,241	△ 34,785
(B) 有価証券売買損益	△ 3,880,174	△ 7,033,662
売 買 益	124,803,788	141,164,741
売 買 損	△ 128,683,962	△ 148,198,403
(C) 有価証券評価差損益	△ 9,732,236	—
(D) 信 託 報 酬 等	△ 2,785,064	△ 1,475,518
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 1,015,444	△ 6,206,251
(F) 前期繰越損益金	80,110,418	63,367,334
(G) 解約差損益金	△ 2,827,870	△ 132,020
(H) 計 (E + F + G)	76,267,104	—
(I) 収 益 分 配 金	△ 12,899,770	—
次期繰越損益金(H+I)	63,367,334	—
償還差益金(E+F+G+I)	—	57,029,063

(注1) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第29期	第30期
a. 期末元本超過額	76,267,104円	—円
b. 配当等収益(費用控除後)	12,596,966円	—円
c. 分配対象収益(a. b. のうち多い金額)	76,267,104円	—円
d. 分配金	12,899,770円	—円
e. 分配金(1万口当たり)	130円	—円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年10月23日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年 2月28日		資産総額	1,048,465,195円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,446,132円
受益権口数	12,075,683,710口	989,990,000口	△11,085,693,710口	純資産総額	1,047,019,063円
				受益権口数	989,990,000口
元本額	12,075,683,710円	989,990,000円	△11,085,693,710円	1万口当たり償還金	10,576.06円

◆毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分配率
第 1期	11,947,383,710円	12,259,069,038円	10,261円	100円	1.0000%
第 2期	5,460,478,099	5,947,221,079	10,891	130	1.3000
第 3期	3,744,958,099	3,915,614,166	10,456	130	1.3000
第 4期	3,264,088,099	3,640,398,385	11,153	130	1.3000
第 5期	3,066,967,309	3,388,474,888	11,048	130	1.3000
第 6期	2,578,997,309	2,778,151,690	10,772	130	1.3000
第 7期	2,489,373,309	2,741,410,409	11,012	130	1.3000
第 8期	2,434,143,309	2,595,371,616	10,662	130	1.3000
第 9期	2,381,383,309	2,597,662,322	10,908	130	1.3000
第10期	2,123,883,309	2,404,613,570	11,322	130	1.3000
第11期	1,882,673,309	2,154,524,763	11,444	130	1.3000
第12期	1,794,063,309	2,102,943,956	11,722	130	1.3000
第13期	1,750,523,309	2,078,800,467	11,875	130	1.3000
第14期	1,704,953,309	2,023,266,769	11,867	130	1.3000
第15期	1,688,783,309	1,973,479,678	11,686	130	1.3000
第16期	1,674,983,309	1,981,510,211	11,830	130	1.3000
第17期	1,544,417,309	1,804,758,293	11,686	130	1.3000
第18期	1,529,017,309	1,798,468,284	11,762	130	1.3000
第19期	1,523,377,309	1,785,477,125	11,721	130	1.3000
第20期	1,501,877,309	1,741,410,131	11,595	130	1.3000
第21期	1,489,227,309	1,704,196,682	11,443	130	1.3000
第22期	1,485,527,309	1,686,845,282	11,355	130	1.3000
第23期	1,465,747,309	1,654,548,635	11,288	130	1.3000
第24期	1,461,197,309	1,627,824,595	11,140	130	1.3000
第25期	1,451,697,309	1,607,252,550	11,072	130	1.3000
第26期	1,338,437,309	1,460,503,464	10,912	130	1.3000
第27期	1,033,090,000	1,123,705,027	10,877	130	1.3000
第28期	1,029,590,000	1,109,700,418	10,778	130	1.3000
第29期	992,290,000	1,055,657,334	10,639	130	1.3000
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				4,316.06円	5.8694%

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込）	第29期
	130円

◇分配金は決算日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

個人の受益者の場合、原則として確定申告の必要はありません。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	10,576円06銭
---------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。